SANKEN
ENVIRONMENTAL ENGINEERING

Corporate Report 2024

三建設備工業株式会社
コーポレートレポート 2024

空気と水の環境創造企業

三建設備工業は、空調・衛生・電気・建築を通じて、
人々に快適で安全な空間を提供しています。
そして、地球環境のためにエネルギーを無駄なく使う技術を追求。
ZEBの実現に向けて挑戦を続けています。
空気と水の環境創造企業として、
お客様とともに、脱炭素社会の実現を目指しています。

経営理念

社是

我々は設備の建設を通じて、「新しき社会の環境づくり」をめざし、
産業の能率と豊かな生活の増進に貢献することに
誇りと自信を持ってすべてに全力を尽くそう。
技術の練磨と弛まざる努力に依り、信用を培い健全なる経営を進めて、
相互の繁栄と社会への奉仕に努めよう。

使命

私たちは、
空気と水に関わる『環境創造企業』として、
設備の設計・施工・サービスを通じて、
お客様に高度な技術を提供することにより、
社会に貢献する。

ビジョン

環境創造企業として
設備のライフサイクルに対応した
技術とサービスを提供する。
お客様や社員からくりかえし信頼を得られる
脱炭素社会づくりの
リーディングカンパニーを目指す。

CONTENTS

02 三建設備工業について
04 三建設備工業の軌跡
06 社長メッセージ
10 価値創造プロセス
12 SANKEN Challenge 2030
14 特集 三建チャレンジストーリー「虎ノ門一・二丁目プロジェクト」
18 研究開発
20 施工実績
22 環境
26 社会
38 ガバナンス
42 Corporate Data
48 第三者意見
50 お問い合わせ

編集方針

コーポレートレポートの発行も3回目を迎えました。前回は、当社の目指すサステナビリティを価値創造プロセスとしてお伝えしようと制作しましたが、さまざまなご意見をいただき情報発信の難しさを感じています。今回も価値創造プロセスを中心として当社の取組みを分かりやすく紹介し、かつ開示情報と情報の継続性に注目して編集を進めています。

当社に関わる多くのステークホルダーの皆様からご感想、ご意見をいただき、内容の充実を図るとともにコミュニケーション向上に努め、より分かりやすいレポートとなるよう今後も努力してまいります。

参考にしたガイドライン

■GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
■ISO26000：2010社会的責任に関する手引き
■価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0

報告対象期間

本レポートの報告期間は当社会計年度を基準とし、2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を期間としていますが、一部の活動において前後期間を含みます。

発行日 2024年7月　**次回発行予定** 2025年7月

三建設備工業の軌跡

三建設備工業の始まりは、1946年（昭和21年）3月。社員17名でスタートした事業は、昭和20年代には全国に営業を拡大し、多くの経験と実績を積み上げてきました。また、地球温暖化対策のひとつとして、いち早くZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の技術開発に取組み、2014年には業界に先駆けて当社施設のつくばみらい技術センターで全館のZEB化を達成いたしました。その後も北海道支店、さいたま技術センターのZEB実現や海外へのZEB普及活動を行うなど、「環境創造企業」として、時代が求める社会の環境づくりに貢献しています。

1940

1946（昭和21年）
- 初代社長松井實が社員17名と日本橋兜町に三建工業合資会社を創業 1
- 仙台出張所開設（現 東北支店）

1947（昭和22年）
- 三建設備工業株式会社に改組（資本金100万円）
- 札幌出張所開設（現 北海道支店）

1950

1950（昭和25年）
- 名古屋出張所開設（現 名古屋支店）

1952（昭和27年）
- 大阪出張所開設（現 大阪支店）

1953（昭和28年）
- 広島出張所開設（現 中国支店）

1954（昭和29年）
- 福岡出張所開設（現 九州支店）

1960

1961（昭和36年）
- 創立15周年記念式典（東京・椿山荘）3

1962（昭和37年）
- 横浜出張所開設（現 横浜支店）

1965（昭和40年）
- 本社新社屋完成（東京都中央区日本橋蛎殻町）4
- 千葉出張所開設（現 東関東支店）
- 本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転 2

1970

1976（昭和51年）
- 埼玉出張所開設（現 北関東支店）

1980

1981（昭和56年）
- 取締役社長に三舟誠一が就任

1984（昭和59年）
- 大阪支店社屋完成

1985（昭和60年）
- 取締役社長に寺本明男が就任

1990

1992（平成4年）
- つくば総合研究所完成（現 つくばみらい技術センター）5

1996（平成8年）
- 創業50周年

2000

2006（平成18年）
- 創業60周年

2008（平成20年）
- 取締役社長に松井栄一が就任

2010

2010（平成22年）
- つくばみらい技術センターをZEB化を目指し改修

2013（平成25年）
- 本社・東京支店を東京都中央区新川に移転
- ASEAN市場開拓を目指しタイに進出

2014（平成26年）
- つくばみらい技術センターZEB化達成

2016（平成28年）
- 創業70周年
- タイ駐在員事務所開設
- ジャカルタ駐在員事務所開設
- ミャンマー現地法人設立

2017（平成29年）
- ZEBプランナーに登録

2018（平成30年）
- 北海道支店・北海道三建サービス工事の新社屋（札幌三建ビル）完成。BELS（ZEB Ready）認証を取得 6

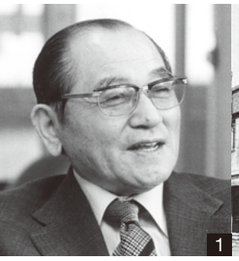
2020

2021（令和3年）
- ミャンマー現地法人閉鎖

2022（令和4年）
- 米国現地法人設立
- さいたま技術センター竣工 7
- 札幌三建ビルNearly ZEBを達成（2021年度実績）
- さいたま技術センターBELS（ZEB Ready）認証を取得

2023（令和5年）
- 健康経営優良法人2023（大規模法人部門）に認定
- さいたま技術センターCASBEE-ウェルネスオフィス「Sランク」を取得
- DX認定事業者に認定

会社の歴史はこちらからご覧ください　https://skk.jp/corporate/history/


1

2

3

4

5

6

7

社長メッセージ

代表取締役社長
松井 栄一

昨年度の振り返り

当社を取り巻く外部環境の変化

2023年度はコロナ禍の行動制限が解消され、ストレスなく活動することが可能な状態に戻りましたが、“これまでのあたりまえ”がかなり変化したと感じています。

2024年初めより日経平均株価が急激に上昇、4万円を超える過去最高値を記録し日本経済において大きなインパクトを与えています。コスト転嫁の進展やコロナ禍後の人流回復に加えて円安の効果もあり、東証プライム市場に上場する企業の純利益は3年連続で過去最高となる見込みです。輸出産業や半導体を中心に旺盛な設備投資が続く一方で医療・介護、宿泊・飲食サービス、建設、運輸などの業界では人手不足は深刻さを増しています。人手不足や後継者難による中小地方建設業の倒産も目立っています。日米金利差の影響による円安の進行・物価上昇の影響により国民生活が豊かになったとは言えません。大企業では優秀な人材確保のための賃上げも進み、中小企業での賃上げも進んではいますが実質可処分所得の増加を感じるにはまだ時間がかかりそうです。

世界に目を向けるとロシア・ウクライナ戦争、イスラエルとパレスチナの対立、米国と中国の確執などがインフレやサプライチェーンの組み換えといった大きな影響を世界経済に与えています。そうした流れが自国第一主義を加速させ世界の分断をより大きくし不確実性を高め予測困難な時代を作りだしています。

世界経済にとってさらに大きな問題は、温室効果ガスの増加による気候変動と言えるでしょう。昨年開催されたCOP28では、温室効果ガスの排出につながる石炭や石油、天然ガスといった化石燃料からの脱却を進め、これからの10年間で行動を加速させる合意がなされました。また、COP28のジャベル議長は、省エネルギーは最も簡単で、速く、安く実現できる「第1のエネルギー」であり最優先で取り組む課題だと言っています。

脱炭素社会の実現へ向けた、建築物の省エネ・ZEBの普及などには当社の事業フィールドである設備の働きが不可欠であり重要なファクターとなります。このことを追い風と捉える一方で、脱炭素をキーワードにさまざまな形で参入してくる他業種との競争に勝ち残らねばなりません。反面、建設プロジェクトの内容によっては、他業種との共存共栄をはかる経営判断もしながら、独自の強みを持って事業を展開する時代に入ったと考えています。

昨年度経営目標と実績

全国で複数の大型プロジェクトが同時に動いており、コロナ禍を経ての労働者不足、資機材納期遅れや、労務費および資機材価格高騰、管理不足、工程遅れのリカバーなど施工管理の難しさは格段に上がっています。そのような中、昨年度は受注高・完成工事高は目標を達成することができましたが、大型物件の竣工に伴う費用増から完成工事利益は残念ながら目標を達成することができませんでした。

これまでにないようなチャレンジに対して収益を確保するためには、プロジェクト全体を計画・施工・竣工後対応まで取り纏める部門を定め責任範囲を明確にすることや、組織的な行動を規定するなど、当社のマネジメントシステムが大型プロジェクトに対応できるよう見直しを進め、営業・技術・施工体制の全社的連携を強化していきます。

CSR活動の定着から導くサステナビリティ

当社の中長期的な戦略でありCSR活動の柱でもある「SANKEN Challenge 2030」から以下の4項目をDX戦略として定め、さらに加速させるためにDX推進室を中心としたさまざまな取組みによりDX認定を取得することができました。

①コンカレントエンジニアリング（CE）の推進とBIM活用
②Sanken Smart BA System®の導入で施設の価値を創出
③デジタル技術とデータ活用による生産性向上
④DX人材の育成

また、BIMを使用して構築された資産のライフサイクル全体にわたって情報管理を行うための国際規格であるISO19650の認証を国内設備工事業として初めて取得しました。さらに、サステナビリティ経営の根幹となる「働く人」の労働に関連する負傷と疾病の予防および安全で健康的な職場の提供を達成するための仕組みであるISO45001の認証を取得したことにより、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し持続する労働安全衛生管理に取り組んでまいります。

価値創造の重要性

SANKEN Challenge 2030

「SANKEN Challenge 2030」は、当社が直面する社会的なリスクと機会から導き出された社会課題を5つのマテリアリティ（5つのテーマ）として捉え、具体的な実行戦略に落とし込んだ中長期目標です。この「SANKEN Challenge 2030」を毎年社会情勢に合わせ部分的な内容の見直しを行い、継続的に実行していくことが当社と当社のステークホルダーの皆様への価値創造であり、サステナビリティであると考えています。

長期的な価値の創造に向けて（持続可能性の追求）

①課題とギャップの解消

今年4月からは改正労働基準法により時間外労働の上限規制が適用になりました。過去の実績から、全社員の時間外労働時間平均値は基準を下回ることが可能と思われますが、施工現場におけるピーク時の労働時間をいかに削減するかが問われています。そのためには受注前後の早い段階から、顧客要求を取り入れた精度の高い施工図面を作成できるかがポイントとなり、設計の不備や積み残しを施工段階に先送りすることを極力避ける必要があります。受注時の条件設定や、受注後に設計や工程に変更があった場合の取り決めを発注者との間で厳密に行わねばなりません。このような取組みを重ねて生産性を向上させることで社員の給与を上昇させることができます。2024年度は昨年度に引き続き、物価上昇や労働環境配慮の観点から初任給と全社員のベースアップを実施しました。

2018年度以降、当社の完成工事高は徐々に高まっている一方で、施工現場の社員を除いた延べ作業員数は緩やかな低下傾向にあり、着実に生産性は伸びていると言えます。これまでの当社の働き方改革への取組みは真剣なものであり、社員の革新力と工夫と努力が実を結んだ結果と言えますが、現状に慢心する余裕はありません。継続的な工夫と努力が必要です。

②DX推進と社員の意識改革

DXの定義を調べると、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とあります。ITツールの導入はDXではなくデータやIT技術はあくまで変革のための手段だということに注意しなければなりません。

DXを推進するには、一人ひとりが「DXリテラシー」を身につけ、自分事と捉え、変革に向けて行動できるようになる

ことが望まれます。2024年度からはDX推進本部を設立しビジネスモデルの変革を加速させますが、そのためにはIT人材の養成を進める必要があります。特に当社の業務を熟知しているとともに、外部の専門家と協働できる知識とスキルを持った社員をどれだけ生み出せるかが重要です。一人ひとりのITリテラシーの向上も急務になっており、IT関連の資格受験や講習会を通した教育により能力の底上げを図っていきます。

ITリテラシーやDXリテラシーの習得などに代表される「リスキリング（スキルや知識の再習得）」ですが、最近は「アンラーニング」という言葉を聞くことが増えてきました。アンラーニングとは、「不適切になった既存の習慣・知識・価値基準などを棄て、新たに妥当性が高く、有用なものに入れ替えること」です。これまでのあたりまえを見直し、変革を進めるキーワードとして重要であり、「リスキリング」と「アンラーニング」を会社が成長するための経営戦略にどう繋げていくかが問われています。

また、組織として高い情報セキュリティ体制を構築することにより、当社とグループ会社全体の信用と事業の持続可能性を高めていきます。

③生産性の向上

さらなる生産性の向上のために、BIMデータの徹底利用が必須です。まずBIMを用いた設計積算を行い、コンカレントエンジニアリング（複数のプロセスを同時進行で進め、開発期間の短縮やコスト削減を図る手法）と連動し施工を進めていく必要があります。

施工現場での作業員不足は今後さらに大きな問題となるため、現場での作業量軽減化を行う上でもユニット化、プレハブ化などの工業化を進めなければなりません。工場加工を活用したプレハブ化を進めて、施工現場では組み立て作業を中心とした管理業務へ重心を移すことを目指します。

また、当社は自社開発のBIM連携積算システムへ機能の追加を行い、計画物件のライフサイクル温室効果ガス排出量(GHG排出量)の算出を可能としました。独自のBIM属性データにより設計図を見積書に変換し、同時に内訳書の機器、材料、労務に対してGHG排出量を積算します。計画物件における、資材・機材の調達、輸送、現場施工、使用時の電力、燃料、解体処分の排出量を段階別に集計しています。お客様のGHG排出量算定のために有益となる数値の提供と、GHG排出量削減の技術提案をさせていただくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

また、GHG排出量の算定は当社のかかわる事業活動におけるすべてのGHG排出量(サプライチェーン排出量)でもあり、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報を開示するため、排出量削減目標に向けての取組みを行っています。

④人的資本とエンゲージメント

受注力の向上と施工の安全や品質の確保など、生産性向上と働き方改革は一体のものです。これに対応して報酬や手当のしくみを見直し、これからの受注活動においてはフロントローディング活動に対応していきます。現場勤務か内勤かといった「どこにいるか」にもとづく従来のしくみから、業務の「役割と責任」にもとづくしくみに変化させていきます。働き方改革の進展に合わせてより良いしくみに変化させることは、これからのあたりまえの一つです。

⑤グループ経営と海外戦略について

2023年度より当社のベトナムグループ会社であるSANKEN SCUBEによるCAD図面作成・積算業務が開始されました。この新たな業務委託には施工現場の負荷軽減という意味でも大きな期待をしています。

また、新たな海外戦略としてはインドネシア、タイ、シンガポールといった東南アジア地域のZEB推進や、当社の北米グループ会社であるGlobal Environmental Technologies（GET）と米国の大学との共同研究を基盤とする事業開発が中心になります。

今後の見通しと対処すべき課題

外部環境の変化への対応

社会は急激に変化しています。これまで当社は地域密着で、各地域の支店が特色ある独自の事業活動によって強みを活かした経営を進めておりました。しかし昨今のグローバル社会情勢や業界の変化、急成長しているAIなど経営に与えるインパクトは非常に大きなものです。これらの変化・インパクトに対処するには本社機能の強化が必要と判断し、本社組織の大幅な見直しを行いました。技術統括本部は11のグループに再編し、空調・衛生・電気・計装・建築分野にまたがり、計画、設計、施工、安全管理、品質管理、調達、CSなど、あらゆる面での事業展開力の強化や民間元請け受注の推進、そして生産性の向上を先導します。また、管理本部は経営統括本部へ名称を改め、経営企画室、法務室を経営統括本部に統合、CSR推進室、MS内部監査室、人材開発室を新設し、連携強化を図り、組織のマネジメント力の向上を図ります。

特に今後進展させなくては生き残れないであろうDXへの対応を強化するため、DX推進室をDX推進本部へと強化し、全社的な取組みを戦略的に進めていきます。

新中期経営計画と今期の経営目標

今年度より新たな中期経営計画がスタートしました。今回の3カ年計画では、当社のビジョンに掲げている「リーディングカンパニー」をフォアキャスティング（現在の延長線上）で論じるだけではなく、未来において理想的な当社や社会が実現されている、というところを出発点として今何をすべきか、というバックキャスティングの考え方を取り入れました。この考えの下、経営層のワークショップや、部署長・中堅社員を対象とした三建経営道場で議論した内容を反映した新中期経営計画を推進し、「働く人の幸せ」を追求していきます。

この新中期経営計画をより良いものとするには、トップダウン、ボトムアップ双方向の考え方のすり合わせが必要です。地域社会との連携も考えながら働く環境を向上させていくアイデアを模索してまいります。

設備業界の地位向上

近年、大規模地震や集中豪雨などの自然災害により、レジリエンス（回復力）やBCPの重要性が増すとともに設備の重要性がますます増しています。自然災害による建物被害の復旧活動をいかに迅速に実行できるかは重要ですが、建築計画の段階から当社のような設備エンジニアリング・施工会社が参画し、レジリエンスやBCPを考慮した設計・施工により、自然災害発生時にも事業活動を止めないことがより求められています。

三建ツリーの成長

三建グループの成長イメージを表現するツールとして、三建ツリーがあります。当社のゆるぎない企業理念、ミッション、ビジョンを大地に張る根とし、安全・品質・技術力を幹として社員、家族、協力会社、お客様などステークホルダー全体がより良い相互作用を発揮し、枝葉を広げてゆく。地球という限られた社会の中で、これからもサステナビリティトランスフォーメーションを推進していくことを表現しています。

今年も三建ツリーが着実に成長してもっと魅力を増すように「SANKEN Challenge 2030」の達成、さらには創業100年を見据えて、ステークホルダーの皆様とともに全力を尽くしてまいります。